

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	教育研究事業				事業通番	4749		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事務事業の概要	教職員の研修会、講演会等の実施や学校図書館の充実、教育活動に基づく各種大会等に出場することにより、児童生徒の健全な育成に寄与する。 【おもな取組】学力向上や学級経営にかかる視察研修や出前授業、各種研修を行う。また、児童生徒の全体的な体力向上の底上げを図りつつ心身ともに健康な体づくりを目指す。						
対象（誰、何を）	町内小中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童生徒が読書に親しむ習慣を身に付けてもらう。 ②児童生徒の各種大会等出場機会を確保し、特に運動やスポーツの習慣を身に付けてもらう。						
成果の考え方	①読書冊数を読書に親しむ習慣が身についたととらえる。（読書に関する調査より） ②各種大会等出場に対して補助することで、保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣が身についたととらえる。						
【成果指標】							単位
A	1人あたりの1ヵ月平均読書冊数						冊
B	各種大会等出場補助件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	14,230	16,399			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,000	1,000			
一般財源	13,230	15,399			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	8.2	8.3			
	8.1	7.9			
B	35	40			
	53	55			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本の郷図書館や学校図書室に図書支援員を配置し、読書活動を推進した。 ・各種大会に出場した学校に対し、学校教育関係各種大会等出場補助金を55件、6,050,939円交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書支援員を配置し本の郷図書館や学校図書室充実を図り、読書に親しむ習慣を身につけることに寄与することができた。 ・保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣を身につけることに寄与することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 国立大学付属小学校の教員による授業を見学したり、研修を実施することで、教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力の向上に繋がるよう事業を拡充する。
コストの方向性	拡大	(理由) 近年中学生の部活動において全国大会への出場が続くなど、各種大会出場補助金等の経費が増加している。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 各種大会出場補助金の交付手続きを見直した。引き続き児童生徒の学力向上や発達に一層効果的な学級経営を図れるよう教員の資質向上に努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	小学校管理運営事業				事業通番	4945	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例					
事務事業の概要	児童の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。					
対象（誰、何を）	町立小学校					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	児童が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。					
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。					
【成果指標】						単位
A 維持管理を実施した学校数						校
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	75,738	70,934			
国庫支出金	2,927				
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	72,811	70,934			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4	4			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各小学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各小学校施設の設備保守点検業務を行った。
成果	各小学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各小学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 適切な維持管理に努めることで、安全・安心な学習環境が確保される。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正に維持管理するには定期的な修繕が必要であるため、現状と同様のコストがかかる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後も適切な維持管理を継続し、児童が安全・安心な状態で学習できる環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	小学校教育振興事業				事業通番	4967	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	小学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立小・中学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道徳教育等推進事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	小学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。また、小学校での英語の教科化や英語学習の必要性が高まる中、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。各小学校において、学力検査及び新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。					
対象（誰、何を）	町立小学校					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、児童の学力・体力が向上する。					
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。					
【成果指標】						単位
A	学力検査全国平均との比較					点
B	新体力テストの平均得点の全国平均との比較					点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	8,056	6,298			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,500	1,564			
一般財源	5,556	4,734			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0			
	-2.4	-4.9			
B	0	0			
	-2.6	2.8			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と各種補助金交付による財政支援を行った。					
成果	学力調査結果 国語本町平均正答率62%（全国65.6%） 算数本町平均正答率57%（全国63.2%） 全国体力・運動能力調査 小5男体力合計T得点50.3（全国50） 小5女体力合計T得点55.3（全国50）					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 発達段階に応じた教育活動を通して健やかな体づくりに取り組むことで、体力・運動能力の向上につながる。また、デジタル教科書、デジタルドリルなどの教材やふくしま学力調査などの各種テストを有効活用することで学力の向上に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 英語検定に対する補助金が児童に浸透している状況であり、また、ICT教育の推進によりデジタル教科書やデジタルドリルなどの教材も増加しているために削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 体力テストの結果を詳細に分析し、学校全体で体力・運動能力の向上に取り組むとともに、全国学力調査などの各種調査の結果を学校・学年ごとに細かく分析し学力の向上につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	中学校教育振興事業				事業通番	5078	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立小・中学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道徳教育等推進事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	中学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。また、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。各中学校において、学力検査や新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。					
対象（誰、何を）	町立中学校					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、生徒の学力・体力が向上する。					
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。					
【成果指標】						単位
A	学力検査全国平均との比較					点
B	新体力テストの平均得点の全国平均との比較					点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	24,114	20,143			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	7,591	1,495			
一般財源	16,523	18,648			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0			
	-7.4	-2.7			
B	0	0			
	-3.5	0.6			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と各種補助金による学校活動の財政支援を行った。					
成果	学力調査結果 国語本町平均正答率67%（全国69.0%） 数学本町平均正答率48%（全国51.4%） 全国体力・運動能力調査 中2男体力合計T得点51.7（全国50） 中2女体力合計T得点49.6（全国50）					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 発達段階に応じた教育活動を通して健やかな体づくりに取り組むことで、体力・運動能力の向上につながる。また、デジタル教科書、デジタルドリルなどの教材やふくしま学力調査などの各種テストを有効活用することで学力の向上を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 英語検定に対する補助金が生徒に浸透している状況であり、また、ICT教育の推進によりデジタル教科書やデジタルドリルなどの教材も増加しているために削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 体力テストの結果を詳細に分析し、学校全体で体力・運動能力の向上に取り組むとともに、全国学力調査などの各種調査の結果を学校・学年ごとに細かく分析し学力の向上につながる。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	中学校管理運営事業				事業通番	5173		
					開始年度	令和4年度		
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	総務係
	項	中学校費		目	学校管理費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例						
事務事業の概要	生徒の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。						
対象（誰、何を）	町立中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生徒が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。						
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。						
【成果指標】							単位
A 維持管理を実施した学校数							校
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	44,373	46,052			
国庫支出金	2,377				
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	41,996	46,052			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3	3			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行う。 各学校施設の設備等の保守点検業務委託を行った。
成果	各学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各学校施設維持改修工事、修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことで事故なく安全に施設を使用できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 適切な維持管理に努めることで、安全・安心な学習環境が確保される。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正に維持管理するには定期的な修繕が必要であるため、現状と同様のコストがかかる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後も適切な維持管理を継続し、生徒が安全・安心な状態で学習できる環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	健康管理事業				事業通番	5381		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町教育相談員設置要綱、会津美里町子どもと親の相談員設置要綱、会津美里町スクールソーシャルワーカー設置要綱						
事務事業の概要	園児、児童生徒の心身の発達と健康状態を把握し、疾病の予防に努めるとともに、教育相談、子どもと親の相談員、スクールカウンセラー等を配置し、不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して解決のための支援を行い子どもたちの健全な育成を図る。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭環境など児童生徒を取り巻く様々な問題の解決につなげる。 【おもな取組】教育相談員、スクールソーシャルワーカー等を配置し児童生徒の健全育成を図る。						
対象（誰、何を）	不登校、問題行動の傾向がある児童生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	不登校解消、問題行動の解決						
成果の考え方	スクールソーシャルワーカーは問題解決のための専門的な知識と技術を有し、あらゆる問題解決のため支援をしており、活動記録についても数値的に取りまとめているため成果指標とするもの。（スクールソーシャルワーカー派遣事業に関する活動記録の年間まとめ 問題解決・支援中（好転中）/支援内容とする。）						
【成果指標】							単位
A	スクールソーシャルワーカーが支援し、問題解決や好転した支援内容の割合						%
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	9,951	10,181			
国庫支出金	223	615			
県支出金	77	63			
地方債					
その他	508	485			
一般財源	9,143	9,018			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	50	50			
	38.3	33.5			
B	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員1名を配置した。 ・スクールソーシャルワーカー1名を委嘱し90日勤務した。 ・スクールカウンセラーは県から6校に配置された。 ・子どもと親の相談員は全校に配置した。
成果	・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員を配置することにより、児童生徒、保護者、教職員等の抱える悩みや問題について支援し、児童虐待の問題等の解決（4件）が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して、それぞれが問題解決となるために様々な支援を行う。
コストの方向性	拡大	(理由) 問題行動の傾向がある児童生徒を支援するための専門家の配置や学力向上のサポートのための費用が増加する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 今後も専門的な知識・技術を持つ人材を配置することで、子ども達が抱える悩みや問題行動等の早期発見・早期対応に努める。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	遠距離通学支援事業				事業通番	5602		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町スクールバス管理運営規定、会津美里町スクールタクシー管理運営規定、会津美里町遠距離通学の助成に関する要綱						
事務事業の概要	町内こども園1号認定園児、及び町内小学校の概ね2キロ以上、町内中学校の概ね4キロ以上の児童・生徒を対象にスクールバス等を運行する。また、スクールバス等に乗車しない児童・生徒の内、遠距離から通学する児童・生徒を対象に通学費を助成する。						
対象（誰、何を）	園児・児童・生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	遠距離通学を支援し、安全安心に通学できるようにする。						
成果の考え方	本来では、スクールバス等の運行によって、どの程度遠距離通学に係る費用が低減されたかを指標とすべきだが、把握が困難なため、副次的目標のスクールバスを安全に運行させることを目標とする。そのため、スクールバスの事故発生の抑止を目標とする。 通学費助成では、活動実績として、助成件数を目標とする。						
【成果指標】							単位
A 事故件数							0件
B 助成件数							件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	81,971	84,858			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	81,971	84,858			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0			
	1	1			
B	60	65			
	42	42			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	スクールバスを町立こども園、小学校、中学校全20コース運行した。 遠距離通学費助成は、遠距離から通学する生徒の保護者のべ42名に助成を行った。
成果	凍結によるスリップ事故1件発生した。 遠距離通学費助成により保護者負担を軽減できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子ども達が安全安心に通園・通学ができ、等しく教育を受けることができる体制を維持していくため遠距離通学支援を継続していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 常にコスト削減を考慮しながら安全な運行を目指しているが、熊の出没などの特殊要因により利用要望も増加している。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後も引き続き運行業者と協議をしながら、安全な運行に努めるとともにコースの見直しについて検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	奨学資金貸与償還事業				事業通番	5741	
					開始年度	令和4年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町奨学資金貸与条例、会津美里町奨学資金貸与条例施行規則					
事務事業の概要	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難と認められる者に対して奨学資金を貸与する。貸与月額は、高等学校12,000円、専修学校20,000円、高等専門学校20,000円、短期大学25,000円、大学・大学院30,000円とする。返還については、学校卒業の6ヵ月後から8年以内に、無利息で一括または月賦によるものとする。					
対象（誰、何を）	町内に保護者と引き続き1年以上住所を有している（進学のため転出した場合は在学中は住所を有しているとみなす）高校、高等専門学校、専門（専修）学校、短期大学、大学、大学院の学生					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	能力があり、品行正しく学業に優れているが経済的理由により修学が困難である学生に教育の機会を与え町の発展に資する人材に育成する。					
成果の考え方	奨学資金貸与を受けた学生が卒業後、会津美里町に在住し、町政に関わり、発展に貢献すること。					
【成果指標】						単位
A 奨学資金貸与者						人
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	840	1,097			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	840	1,097			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	15			
B	19	14			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	14名の奨学生に対し、総額5,004,000円の貸し付けを行った。
成果	大学院、大学、短期大学、高校へ就学する機会の増加につながった。 卒業後、美里町に住所を戻し就労した人数は2名であった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 経済的な理由から就学が困難な学生に就学資金を貸与することで、就学の機会を確保し、貸与を受けた学生が卒業後町に戻り、町政の発展に貢献する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 経済的な理由により就学が困難である学生を支援するには費用の削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 就学資金の貸与を希望する学生も減少傾向にあるうえ、町へのUターン者も少ないため事業内容の見直しも必要である。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	小学校 ICT 教育環境整備事業				事業通番	16507		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	総務係
	項	小学校費		目	教育振興費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ICT機器の利用を促進する。また、ICT機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①町立小学校児童、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童、教職員のICT機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②児童がICT機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ICT支援員による授業支援及び機器操作指導により児童、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ICT支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	19,785	29,272			
国庫支出金	4,734	15,094			
県支出金	1,800				
地方債					
その他					
一般財源	13,251	14,178			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	40	164		
B	66	164			
	4	4			
	4	4			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各小学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守及び、Wi-Fiの電波が弱い箇所へアクセスポイントを増設し、校内どこでもネットワークにつながるようにした。 学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。 ICT支援員によるICT教育支援を行った。 教職員向けのICT研修会を実施した。
成果	ネットワーク環境の増強や学習用タブレット等の保守、ICT支援員の配備により、ICT機器を活用した教育活動において、効果をあげている。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ICT機器を効果的に活用することで、児童にわかり易い授業を行い学力の向上につなげる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 今後学校教育におけるICTの活用の幅は益々広がるため、費用の削減は難しい。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 児童、教員のICT機器の活用力を一層向上させ、児童の学力向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	給食センター管理運営事業				事業通番	16764	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	学校給食センター
	項	保健体育費		目	学校給食費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校給食法、会津美里町学校給食センター条例
事務事業の概要	町内の小中学校の児童生徒に安心・安全な給食を安定的に提供するため、調理、運搬業務及びセンター施設の適切な維持管理を行う。
対象（誰、何を）	①児童・生徒（に対し） ②学校給食センター施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①安全で安心な給食を提供し、健康の増進、体力の向上を図る。 ②衛生的で安全な給食を提供できる施設環境を維持する。
成果の考え方	児童生徒に対し安全で安心な給食を、毎日確実に提供することが給食センターの最も基本的な役割であるため、Aの指標を設定した。 また、衛生的で安全な給食の提供のため、異物混入や賞味期限切れの食材などの混入がないことが当然であるため、Bの指標を設定した。
【成果指標】	単位
A (給食センターの責任により) 給食が実施できなかった回数	回
B 給食に異物混入等の瑕疵があった回数	回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	1,013,681	224,951			
国庫支出金	64,616				
県支出金	661				
地方債					
その他	77,628				
一般財源	870,776	224,951			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0			
	2	0			
B	0	0			
	2	10			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・令和4年4月1日から新センターにおける給食業務を開始し、町内7小中学校の児童生徒に対し、年間201日の給食を実施した。
成果	・各小中学校の児童生徒に対し、年間をととして安心安全な給食を提供することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 二つの給食センターを統合し、新たな学校給食センターが稼働したことで効率的な運営体制が整った。安全安心な給食の提供のため適切な維持管理に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 賄い材料費や電気料金等の高騰によりコストの削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 新たな給食センターによる提供体制が軌道に乗り、今後は一層安全で衛生的な給食の提供に努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	中学校 ICT教育環境整備事業				事業通番	17528		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	総務係
	項	中学校費		目	教育振興費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ICT機器の利用を促進する。また、ICT機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①町立中学校生徒、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①生徒、教職員のICT機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②生徒がICT機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ICT支援員による授業支援及び機器操作指導により生徒、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ICT支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	17,097	24,131			
国庫支出金	3,105	10,006			
県支出金	1,350				
地方債					
その他					
一般財源	12,642	14,125			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	30	90		
	45	90			
B	3	3			
	3	3			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守及びWi-Fiの電波が弱い箇所へアクセスポイントを増設し、校内どこでもネットワークにつながるようにした。 学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。 ICT支援員によるICT教育支援を行った。 教職員向けのICT研修会を実施した。
成果	ネットワーク環境に増強や学習用タブレット等の保守、ICT機器を活用した教育活動において、効果をあげている。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ICT機器を効果的に活用することで、生徒に分かり易い授業を行い学力の向上につなげる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 今後学校におけるICT機器の活用の幅は益々広がるため、費用の削減は難しい。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 生徒、教員のICT機器の活用力を一層向上させ、生徒の学力向上を図る。